

令和6年度札幌市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度札幌市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	341,231,000 立方メートル
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管路布設	29,800 メートル
イ ポンプ場建設整備	3 か所
ウ 処理場建設整備	10 か所

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		52,902,000千円
第1項 営業収益		40,259,059千円
第2項 営業外収益		12,640,974千円
第3項 特別利益		1,967千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		52,135,000千円
第1項 営業費用		49,555,398千円
第2項 営業外費用		2,457,725千円
第3項 特別損失		91,877千円
第4項 予備費		30,000千円
収入支出差引残額		767,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,186,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		33,064,000千円
第1項 企業債		27,058,000千円
第2項 国庫補助金		1,581,000千円
第3項 国庫交付金		2,841,000千円
第4項 負担金		1,584,000千円
支 出		
第1款 資本的支出		50,250,000千円
第1項 建設改良費		31,972,000千円
第2項 償還金		18,188,000千円
第3項 返還金		70,000千円
第4項 予備費		20,000千円
収入支出差引不足額		17,186,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費等	27,058,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出) 2,203,064千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,623,565千円である。

令和6年(2024年)2月14日提出

札幌市長 秋 元 克 広

別 表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
管 理 運 営 等	令 和 7 年 度	千円 202,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	令 和 7 年 度	47,000
庁 舎 等 保 守 管 理	令 和 7 年 度	26,000
下 水 道 管 路 保 全	令 和 7 年 度	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	令 和 7 年 度	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	令 和 7 年 度	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	令 和 7 年 度	279,000
汚 泥 等 処 理	令 和 7 年 度	346,000
処 理 施 設 総 括 管 理	令 和 7 年 度	1,868,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	令 和 7 年 度	86,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	令 和 7 年 度	54,000
マンホールポンプ施設等 維 持 管 理	令 和 7 年 度	60,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	令 和 7 年 度	60,000
公 共 ま す 設 置	令 和 7 年 度	2,640,000

事 項	期 間	限 度 額
下水道改築工事図面作成	令和7年度	千円 24,000
下水処理施設修繕	令和7年度	236,000
創成川第2中継ポンプ場 解体	令和7年度	225,000
米里排水機場改築	令和7年度	120,000
管路布設事業その3	令和7年度	240,000
西部スラッジセンター 改築その4	令和7年度	550,000
マンホールポンプ設備 改築	令和7年度	163,000
管路布設事業その4	令和7年度から 令和8年度まで	5,655,000
システム等再構築 関連業務	令和7年度から 令和8年度まで	213,000
豊平川水再生プラザほか 改築	令和7年度から 令和8年度まで	4,380,000
茨戸中部中継ポンプ場 改築その2	令和7年度から 令和8年度まで	1,460,000
札幌市地下水測定器等 検針業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	98,000
手稲中継ポンプ場改築その2	令和7年度から 令和9年度まで	1,450,000
東部スラッジセンターほか 改築	令和7年度から 令和9年度まで	9,850,000
拓北水再生プラザ運転管理	令和7年度から 令和10年度まで	738,000
伏古川水再生プラザほか 改築	令和7年度から 令和10年度まで	9,450,000

事 項	期 間	限 度 額
創成川水再生プラザ 改築その2	令和7年度から 令和11年度まで	千円 2,650,000
貨物自動車借受け	令和7年度から 令和12年度まで	81,000

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（5年度）	192
予定貸借対照表（5年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
（参考資料）	
予 算 総 括 表	213
業 務 量	214

令和6年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		52,902,000	
	1 営業収益		40,259,059	
		1 下水道使用料	20,953,614	家事用 11,663,049 業務用 9,096,561 公衆浴場用 19,979 その他 174,025
		2 一般会計金 負担金	18,335,485	雨水処理負担金 18,234,794 維持管理費分 7,613,059 減価償却費分 9,277,034 支払利息分 1,344,701 水質指導費負担金 72,839 普及促進費負担金 27,783 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	189,016	下水道使用料補助金 160,468 児童手当補助金 28,548
		4 受託工事収益	450,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	330,944	下水処理受託金 167,410 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 96,783 手稲水再生プラザ受託分 70,627 その他営業収益 163,534 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		12,640,974	
		1 一般会計金 補助金	99,064	汚水処理補助金 99,064 維持管理費分 28,200 減価償却費分 62,163 支払利息分 8,701
		2 長期前受金入 戻	10,962,990	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	1,494,974	
		4 雑収益	83,946	不用品売却収益 53,106 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 30,840 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,967	
		1 過年度損 修正益	1,967	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		52,135,000	
	1 営業費用		49,555,398	
		1 管 渠 費	5,176,599	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 609,645 給 料 82人 310,666 手 当 等 185,380 法 定 福 利 費 108,583 報 酬 5,016 経 費 4,566,954 賃 借 料 50,976 委 託 料 4,074,855 修 繕 費 388,567 負 担 金 21,341 備消耗品費その他 31,215
		2 水 質 指 導 費	72,184	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 69,395 給 料 9人 37,514 手 当 等 19,829 法 定 福 利 費 12,052 経 費 2,789 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	913,002	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 913,002 委 託 料 52,589 修 繕 費 525,333 動 力 費 332,031 通信運搬費その他 3,049
		4 処 理 場 費	13,431,614	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,647,804 給 料 216人 808,768 手 当 等 540,931 法 定 福 利 費 289,745 報 酬 8,360 経 費 11,783,810 光 熱 水 費 207,497 委 託 料 6,006,618 修 繕 費 1,773,488 動 力 費 3,484,050 薬 品 費 86,518 備消耗品費その他 225,639

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	432,690	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 請負工事その他 432,690
		6 普 及 促 進 費	55,932	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 給 料 7人 手 当 等 法 定 福 利 費 経 費 備消耗品費その他 55,237 29,180 16,354 9,703 695
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 補 助 金 69
		8 業 務 費	1,916,818	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 給 料 7人 手 当 等 法 定 福 利 費 経 費 委 託 料 負 担 金 備消耗品費その他 53,238 27,890 15,936 9,412 1,863,580 22,176 1,841,000 404
		9 総 係 費	913,730	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 給 料 27人 手 当 等 法 定 福 利 費 報 酬 厚 生 福 利 費 退 職 給 付 費 経 費 光 熱 水 費 賃 借 料 委 託 料 負 担 金 貸倒引当金繰入額 備消耗品費その他 498,283 108,429 83,400 46,024 5,411 2,965 252,054 415,447 22,102 24,966 210,820 115,312 13,299 28,948
		10 減 価 償 却 費	25,656,941	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 25,656,336 605
		11 資 産 減 耗 費	985,819	固定資産除却費を計上

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,457,725	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,456,546	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,446,385 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 161
		2 雑支出	1,179	その他の経費を計上
	3 特別損失		91,877	
		1 過年度損益 修正損	86,877	
		2 その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																								
1	資本的収入		33,064,000																									
	1	企業債	27,058,000																									
		1 建設企業債	25,044,000	一般企業債																								
		2 資本費 平準化債	2,014,000																									
	2	国庫補助金	1,581,000																									
		1 国庫補助金	1,581,000	下水道建設事業に対する国庫補助金																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管 路</td> <td>3,010,000</td> <td>1/2</td> <td>1,505,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>152,000</td> <td>1/2</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,162,000</td> <td>—</td> <td>1,581,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	3,010,000	1/2	1,505,000	処 理 場	152,000	1/2	76,000	計	3,162,000	—	1,581,000				
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																									
	千円		千円																									
管 路	3,010,000	1/2	1,505,000																									
処 理 場	152,000	1/2	76,000																									
計	3,162,000	—	1,581,000																									
	3	国庫交付金	2,841,000																									
		1 国庫交付金	2,841,000	下水道建設事業に対する国庫交付金																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>365,940</td> <td>1/2</td> <td>182,970</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>868,316</td> <td>1/2</td> <td>434,158</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,043,405</td> <td>5.5/10</td> <td>2,223,872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,277,661</td> <td>—</td> <td>2,841,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	ポンプ場	365,940	1/2	182,970	処 理 場	868,316	1/2	434,158		4,043,405	5.5/10	2,223,872	計	5,277,661	—	2,841,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																									
	千円		千円																									
ポンプ場	365,940	1/2	182,970																									
処 理 場	868,316	1/2	434,158																									
	4,043,405	5.5/10	2,223,872																									
計	5,277,661	—	2,841,000																									
	4	負担金	1,584,000																									
		1 受益者負担金	17,846																									
		2 接続負担金	115,647																									
		3 他会計負担金	289,818	一般会計負担金																								
		4 その他負担金	1,160,689	市街化調整区域工事分担金 6,373 その他負担金 1,154,316																								

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		50,250,000																			
	1	建設改良費	31,972,000																			
		1 管 渠 整 備 費	21,150,976	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 8,431m																		
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 40%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">2,245^m</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	2,245 ^m	拓 北 処 理 区	52	伏 古 川 処 理 区	131	茨 戸 処 理 区	41	豊 平 川 処 理 区	1,664	厚 別 処 理 区	1,737	新 川 処 理 区	370	手 稲 処 理 区	2,191
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	2,245 ^m																					
拓 北 処 理 区	52																					
伏 古 川 処 理 区	131																					
茨 戸 処 理 区	41																					
豊 平 川 処 理 区	1,664																					
厚 別 処 理 区	1,737																					
新 川 処 理 区	370																					
手 稲 処 理 区	2,191																					
				枝線延長 21,369m																		
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 40%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">3,175^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">5,129</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,175 ^m	伏 古 川 処 理 区	135	茨 戸 処 理 区	321	豊 平 川 処 理 区	5,129	定 山 溪 処 理 区	60	厚 別 処 理 区	5,658	新 川 処 理 区	906	手 稲 処 理 区	5,985
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	3,175 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	135																					
茨 戸 処 理 区	321																					
豊 平 川 処 理 区	5,129																					
定 山 溪 処 理 区	60																					
厚 別 処 理 区	5,658																					
新 川 処 理 区	906																					
手 稲 処 理 区	5,985																					
		2 特 定 環 境 整 備 費	132,090	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上																		
		3 施 設 整 備 費	9,263,296	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 491,657 茨戸中部中継ポンプ場改築等 338,416 その他 153,241 処理場施設整備費 8,771,639 西部スラッジセンター改築等 7,776,246 その他 995,393																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	108,296	基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
		5 調 査 費	402,165	下水道計画に要する経費を計上 経 費 402,165 委 託 料 301,225 そ の 他 100,940
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	3,887	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 3,887 報 償 費 1,252 そ の 他 2,635
		7 職 員 費	911,290	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 911,290 給 料 118人 427,205 手 当 等 317,646 法定福利費 159,537 報 酬 6,902
	2 償 還 金		18,188,000	
		1 企 業 債 償 還 金	18,188,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和6年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,499,920,000
減価償却費		25,656,941,000
固定資産除却費		610,983,000
退職給付引当金の増加額		88,353,000
賞与引当金の増加額		7,430,000
貸倒引当金の減少額	△	1,157,000
長期前受金戻入額	△	10,962,990,000
支払利息		2,456,385,000
企業債取扱諸費		147,000
未収金の増加額	△	999,516,704
小計		15,356,655,296
利息の支払額	△	2,453,972,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,902,683,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	29,593,796,000
国庫交付金等による収入		4,422,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		<u>1,452,716,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,789,080,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		30,179,610,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	22,491,168,000
資本費平準化債による収入		2,037,200,000
資本費平準化債の償還による支出	△	855,642,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	<u>147,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,869,853,000

資金減少額 △ 2,016,543,704

資金期首残高 5,127,610,502

資金期末残高 3,111,066,798

令和6年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,048,737,000	
(2) 一般会計負担金	18,335,485,000	
(3) 一般会計補助金	189,016,000	
(4) 受託工事収益	409,091,000	
(5) その他営業収益	<u>300,859,000</u>	38,283,188,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,761,154,000	
(2) 水質指導費	71,766,000	
(3) ポンプ場費	830,002,000	
(4) 処理場費	12,364,982,000	
(5) 受託工事費	393,355,000	
(6) 普及促進費	55,794,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,747,316,000	
(9) 総係費	887,363,000	
(10) 減価償却費	25,656,941,000	
(11) 資産減耗費	<u>951,289,000</u>	<u>47,720,031,000</u>

営業損失

9,436,843,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	99,064,000	
(2) 長期前受金戻入	10,962,990,000	
(3) 雑収益	<u>77,078,000</u>	11,139,132,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,456,532,000		
(2) 雑支出	<u>634,266,000</u>	<u>3,090,798,000</u>	8,048,334,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			1,418,509,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,877,000</u>	1,877,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,288,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,288,000</u>	<u>△ 81,411,000</u>

当年度純損失 1,499,920,000

前年度繰越欠損金 1,784,717,022

当年度未処理欠損金 3,284,637,022

令和6年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,532,520,893

ロ 建 物 101,906,876,192

減価償却累計額 △ 63,266,321,395 38,640,554,797

ハ 構 築 物 955,306,285,682

減価償却累計額 △ 532,499,828,857 422,806,456,825

ニ 機 械 及 び 装 置 279,080,967,418

減価償却累計額 △ 192,966,386,111 86,114,581,307

ホ 車 両 運 搬 具 50,509,200

減価償却累計額 △ 47,983,740 2,525,460

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 696,725,309

減価償却累計額 △ 576,323,212 120,402,097

ト 建 設 仮 勘 定 13,876,451,189

有 形 固 定 資 産 合 計 576,093,492,568

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 152,950

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,171,200

無 形 固 定 資 産 合 計 10,615,365

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 76,000

貸 倒 引 当 金 △ 68,000

投資その他の資産合計		<u>35,008,000</u>
固定資産合計		576,139,115,933
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,111,066,798	
(2) 未収金	4,641,415,615	
貸倒引当金	<u>△ 86,602,459</u>	
流動資産合計		<u>7,665,879,954</u>
資産合計		<u>583,804,995,887</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	221,108,701,949	
ロ 資本費平準化債	<u>11,548,347,600</u>	
企業債合計		232,657,049,549
(2) 引当金		<u>3,027,033,472</u>
固定負債合計		235,684,083,021
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,373,258,310	
ロ 資本費平準化債	<u>2,061,391,200</u>	
企業債合計		18,434,649,510
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	83,484,743	
(4) 預り金	21,648,243	
(5) 引当金	<u>281,929,000</u>	
流動負債合計		22,821,711,496

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,302,924,997	
収益化累計額	<u>△ 218,391,772,751</u>	79,911,152,246
ロ 国庫交付金	58,584,383,348	
収益化累計額	<u>△ 12,657,432,777</u>	45,926,950,571
ハ 一般会計補助金	42,126,125,526	
収益化累計額	<u>△ 33,266,837,714</u>	8,859,287,812
ニ 負担金	78,849,762,717	
収益化累計額	<u>△ 43,934,437,419</u>	34,915,325,298
ホ 寄附金	21,063,364,203	
収益化累計額	<u>△ 14,520,506,786</u>	6,542,857,417
ヘ 受贈財産評価額	72,369,779,481	
収益化累計額	<u>△ 41,276,642,600</u>	<u>31,093,136,881</u>
長期前受金合計		<u>207,248,710,225</u>
繰延収益合計		<u>207,248,710,225</u>
負債合計		465,754,504,742

資 本 の 部

6 資 本 金		113,401,293,812
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,157,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,834,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,284,637,022</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△3,284,637,022</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,649,197,333</u>
資 本 合 計		<u>118,050,491,145</u>
負 債 資 本 合 計		<u>583,804,995,887</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,147,880,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	124,577,604円
令和8年度以降	283,845,166円
合計	408,422,770円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として163,701,000円を支給するため、退職給付引当金163,701,000円を取り崩して使用する。

令和5年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,542,480,000	
(2) 一般会計負担金	18,223,104,000	
(3) 一般会計補助金	158,305,000	
(4) 受託工事収益	454,546,000	
(5) その他営業収益	<u>328,392,000</u>	37,706,827,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,744,705,000	
(2) 水質指導費	84,200,000	
(3) ポンプ場費	850,178,000	
(4) 処理場費	12,674,086,000	
(5) 受託工事費	440,989,000	
(6) 普及促進費	56,059,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,657,180,000	
(9) 総係費	859,006,000	
(10) 減価償却費	25,289,583,000	
(11) 資産減耗費	<u>1,114,760,000</u>	<u>47,770,815,000</u>

営業損失

10,063,988,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	116,830,000	
(2) 長期前受金戻入	10,894,080,000	
(3) 雑収益	<u>68,763,000</u>	11,079,673,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,288,264,000		
(2) 雑支出	<u>549,922,000</u>	<u>2,838,186,000</u>	8,241,487,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失 1,852,501,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>989,000</u>	989,000	
--------------	----------------	---------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,534,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,534,000</u>	<u>△ 82,545,000</u>

当年度純損失 1,935,046,000

その他未処分利益
剰余金変動額 150,328,978

当年度未処理欠損金 1,784,717,022

令和5年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,537,520,893

ロ 建 物 100,330,069,964

減価償却累計額 △ 61,075,654,395 39,254,415,569

ハ 構 築 物 942,725,202,189

減価償却累計額 △ 515,918,591,857 426,806,610,332

ニ 機 械 及 び 装 置 276,843,684,920

減価償却累計額 △ 189,664,180,111 87,179,504,809

ホ 車 両 運 搬 具 50,509,200

減価償却累計額 △ 47,983,740 2,525,460

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 698,689,309

減価償却累計額 △ 537,856,212 160,833,097

ト 建 設 仮 勘 定 3,821,143,408

有 形 固 定 資 産 合 計 571,762,553,568

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 171,950

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,757,200

無 形 固 定 資 産 合 計 11,220,365

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 74,000

貸 倒 引 当 金 △ 66,000

投資その他の資産合計		<u>35,008,000</u>
固定資産合計		571,808,781,933
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,127,610,502	
(2) 未収金	3,641,900,911	
貸倒引当金	<u>△ 87,761,459</u>	
流動資産合計		<u>8,681,749,954</u>
資産合計		<u>580,490,531,887</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,437,960,259	
ロ 資本費平準化債	<u>11,595,738,800</u>	
企業債合計		224,033,699,059
(2) 引当金		<u>2,938,680,472</u>
固定負債合計		226,972,379,531
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,355,558,000	
ロ 資本費平準化債	<u>832,442,000</u>	
企業債合計		18,188,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	81,071,743	
(4) 預り金	21,648,243	
(5) 引当金	<u>270,037,000</u>	
流動負債合計		22,560,756,986

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,401,483,997	
収益化累計額	<u>△ 214,159,419,751</u>	84,242,064,246
ロ 国庫交付金	55,820,407,348	
収益化累計額	<u>△ 11,338,575,777</u>	44,481,831,571
ハ 一般会計補助金	42,430,675,526	
収益化累計額	<u>△ 32,880,471,714</u>	9,550,203,812
ニ 負担金	77,590,368,717	
収益化累計額	<u>△ 42,748,161,419</u>	34,842,207,298
ホ 寄附金	21,098,168,203	
収益化累計額	<u>△ 14,167,636,786</u>	6,930,531,417
ヘ 受贈財産評価額	71,441,036,481	
収益化累計額	<u>△ 40,080,890,600</u>	<u>31,360,145,881</u>
長期前受金合計		<u>211,406,984,225</u>
繰延収益合計		<u>211,406,984,225</u>
負債合計		460,940,120,742

資 本 の 部

6 資 本 金		113,401,293,812
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,157,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,834,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,784,717,022</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,784,717,022</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,149,117,333</u>
資 本 合 計		<u>119,550,411,145</u>
負 債 資 本 合 計		<u>580,490,531,887</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、138,791,221,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	109,990,660円
令和7年度以降	241,897,955円
合計	351,888,615円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として57,359,000円を支給するため、退職給付引当金56,848,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 25,689	千円 1,749,652	千円 1,179,476	千円 2,954,817	千円 635,056	千円 3,589,873	
前 年 度	—	22,757	1,715,391	1,120,377	2,858,525	601,899	3,460,424	
比 較	—	2,932	34,261	59,099	96,292	33,157	129,449	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,314	54,828	26,055	36,015	387,786	332,410	55,091
	前 年 度	51,564	53,793	26,109	36,249	363,206	303,716	53,131
	比 較	750	1,035	△ 54	△ 234	24,580	28,694	1,960
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	11,398	122,164	10,837	16,604	41,456	32,475	43	
前 年 度	11,712	122,028	11,011	18,307	42,417	27,075	59	
比 較	△ 314	136	△ 174	△ 1,703	△ 961	5,400	△ 16	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 466	千円 1,711,319	千円 1,148,090	千円 2,859,409	千円 618,834	千円 3,478,243		
前 年 度	466	1,677,828	1,100,155	2,777,983	588,494	3,366,477		
比 較	0	33,491	47,935	81,426	30,340	111,766		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	52,314	53,676	26,055	36,015	374,650	321,333	50,958
	前 年 度	51,564	52,665	26,109	36,249	350,589	303,716	48,606
	比 較	750	1,011	△ 54	△ 234	24,061	17,617	2,352
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	11,293	120,381	10,837	16,604	41,456	32,475	43
	前 年 度	11,608	120,180	11,011	18,307	42,417	27,075	59
比 較	△ 315	201	△ 174	△ 1,703	△ 961	5,400	△ 16	

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	25,689	38,333	31,386	95,408	16,222	111,630	
前 年 度	—	22,757	37,563	20,222	80,542	13,405	93,947	
比 較	—	2,932	770	11,164	14,866	2,817	17,683	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,152	13,136	11,077	4,133	105	1,783	
	前 年 度	1,128	12,617	0	4,525	104	1,848	
	比 較	24	519	11,077	△ 392	1	△ 65	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 37,193	給与改定に伴う増減分	千円 18,700		
		昇給に伴う増加分	26,610		
		その他の増減分	△ 8,117	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	59,099	制度改正に伴う増減分	28,989	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	30,110	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 33,491	給与改定に伴う増減分	千円 15,001		前年度平均給与 改定率 1.00% 実施時期 5年4月
		昇給に伴う増加分	26,610		
		その他の増減分	△ 8,120	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	47,935	制度改正に伴う増減分	17,532	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	30,403	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 3,702	給与改定に伴う増減分	千円 3,699		実施時期 6年4月
		その他の増減分	3	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	11,164	制度改正に伴う増減分	11,457	勤勉手当の支給開始等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 293	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 307,398	円 304,159
	平均給与月額	円 359,640	円 333,937
	平均年齢	歳 42	歳 51
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 302,495	円 296,493
	平均給与月額	円 356,704	円 326,468
	平均年齢	歳 42	歳 51

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 196,200	円 —	円 総合職 200,700	円 —
短 大 卒	180,000	—	—	—
高 校 卒	166,200	165,400	166,600	技能職員 164,000

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日 現	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 11	(0.0) 3.4	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 51	(0.0) 15.6	(0) 29	(0.0) 24.0
	4 級	(0) 68	(0.0) 20.9	(0) 56	(0.0) 46.3
	3 級	(0) 37	(0.0) 11.3	(0) 8	(0.0) 6.6
	2 級	(0) 85	(0.0) 26.2	(0) 18	(0.0) 14.9
	1 級	(0) 62	(0.0) 19.0	(0) 10	(0.0) 8.2
	計	(0) 326	(0.0) 100.0	(0) 121	(0.0) 100.0
	令和5年1月1日 現	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 6	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -
6 級		(0) 12	(0.0) 3.6	(-) -	(-) -
5 級		(0) 49	(0.0) 14.8	(0) 34	(0.0) 26.2
4 級		(0) 53	(0.0) 16.1	(0) 17	(0.0) 13.1
3 級		(0) 59	(0.0) 17.9	(1) 48	(100.0) 36.9
2 級		(0) 78	(0.0) 23.7	(0) 19	(0.0) 14.6
1 級		(0) 68	(0.0) 20.6	(0) 12	(0.0) 9.2
計		(0) 330	(0.0) 100.0	(1) 130	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	466 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	369 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	0 人
		2号俸	16 人
		3号俸	14 人
		4号俸	288 人
		6号俸	20 人
		8号俸	31 人
比 率 (B) / (A)	79.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	462 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	359 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	0 人
		2号俸	16 人
		3号俸	14 人
		4号俸	280 人
		6号俸	19 人
		8号俸	30 人
比 率 (B) / (A)	77.7 %		

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和6年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和6年1月)	44.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和6年1月)	4,302 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.25	2.25	4.5			
前 年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有	市	
	2.2	2.3	4.5			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.25	2.25	4.5			

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算</p> <p>国</p> <p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	<p>支給率 3%</p> <p>国</p> <p>支給率 3%</p>
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>国</p> <p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>国</p> <p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり)</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	5 年度末までの支払 義務発生（見込）額		6 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	640,000	4～5	320,000	6～7	320,000	0	0	320,000
下 水 道 科 学 館 掃 清	13,002	5	4,909	6～7	8,093	0	0	8,093
西部スラッジセンター 脱水施設等運転管理	1,671,000	5	417,750	6～8	1,253,250	0	0	1,253,250
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	225,000	5	56,250	6～8	168,750	0	0	168,750
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	897,000	5	224,250	6～8	672,750	0	0	672,750
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,272,000	5	318,000	6～8	954,000	0	0	954,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	886,000	5	221,500	6～8	664,500	0	0	664,500
管 路 布 設 事 業	29,513,000	5	818,000	6～8	28,695,000	2,850,000	22,626,000	3,219,000
下 水 道 科 学 館 備 機 械 警 備	3,208	5	674	6～9	2,534	0	0	2,534
厚 別 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	845,000	—	—	6～7	845,000	169,000	676,000	0
創成川水再生プラザ 改 築	2,208,000	—	—	6～7	2,208,000	730,000	1,478,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築	1,415,000	—	—	6～7	1,415,000	417,000	998,000	0
伏古川水再生プラザ 改 築	1,057,000	—	—	6～7	1,057,000	193,000	864,000	0
西部スラッジセンター 焼却施設運転管理	2,991,000	—	—	6～8	2,991,000	0	0	2,991,000

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
東部スラッジセンター 運 転 管 理	2,057,000	—	—	6～8	2,057,000	0	0	2,057,000
新川水再生プラザ 改 築 そ の 2	3,618,000	—	—	6～8	3,618,000	1,377,000	2,241,000	0
手稲中継ポンプ場 改 築	4,060,000	—	—	6～8	4,060,000	1,690,000	2,370,000	0
手稲水再生プラザほ か 改 築	3,016,000	—	—	6～8	3,016,000	1,559,000	1,457,000	0
西部スラッジセンター 改 築 そ の 3	5,717,000	—	—	6～8	5,717,000	1,910,000	3,807,000	0
厚別洗浄センター 運 転 管 理	342,000	—	—	6～9	342,000	0	0	342,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,289,000	—	—	6～9	1,289,000	0	0	1,289,000
管 理 運 営 等	202,000	—	—	7	202,000	0	1,000	201,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	47,000	—	—	7	47,000	0	0	47,000
庁 舎 等 保 守 管 理	26,000	—	—	7	26,000	0	0	26,000
下 水 道 管 路 保 全	1,700,000	—	—	7	1,700,000	0	0	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	2,600,000	—	—	7	2,600,000	0	0	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	1,600,000	—	—	7	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	279,000	—	—	7	279,000	0	0	279,000
汚 泥 等 処 理	346,000	—	—	7	346,000	0	0	346,000

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
処 理 施 設 総 括 管 理	1,868,000	—	—	7	1,868,000	0	0	1,868,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	86,000	—	—	7	86,000	0	0	86,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	54,000	—	—	7	54,000	0	0	54,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 施 設 等 維 持 管 理	60,000	—	—	7	60,000	0	0	60,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	60,000	—	—	7	60,000	0	0	60,000
公 共 ま す 設 置	2,640,000	—	—	7	2,640,000	0	2,640,000	0
下 水 道 改 築 工 事 図 面 作 成	24,000	—	—	7	24,000	0	24,000	0
下 水 処 理 施 設 修 繕	236,000	—	—	7	236,000	0	0	236,000
創 成 川 第 2 中 継 ポ ン プ 場 解	225,000	—	—	7	225,000	0	0	225,000
米 里 排 水 機 場 築 改	120,000	—	—	7	120,000	0	0	120,000
管 路 布 設 事 業 そ の 3	240,000	—	—	7	240,000	0	240,000	0
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 改 築 そ の 4	550,000	—	—	7	550,000	251,000	299,000	0
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 設 備 改	163,000	—	—	7	163,000	0	163,000	0
管 路 布 設 事 業 そ の 4	5,655,000	—	—	7～8	5,655,000	685,000	4,427,000	543,000
シ ス テ ム 等 再 構 築 務 関 連 業	213,000	—	—	7～8	213,000	0	0	213,000

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
豊平川水再生プラザほか 改 築	4,380,000	—	—	7～8	4,380,000	1,284,000	3,096,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,460,000	—	—	7～8	1,460,000	335,000	1,125,000	0
札幌市地下水測定器等 検 針 業 務 委 託	98,000	—	—	7～9	98,000	0	0	98,000
手稲中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,450,000	—	—	7～9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東部スラッジセンター ほ か 改 築	9,850,000	—	—	7～9	9,850,000	4,527,000	5,323,000	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	738,000	—	—	7～10	738,000	0	0	738,000
伏古川水再生プラザほか 改 築	9,450,000	—	—	7～10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創成川水再生プラザ 改 築 そ の 2	2,650,000	—	—	7～11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨物自動車借受け	81,000	—	—	7～12	81,000	0	0	81,000

(参考資料)

令和6年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,259,059	営 業 費 用	49,555,398	
			営 業 外 収 益	12,640,974	営 業 外 費 用	2,457,725	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,900,033	小 計	52,043,123	856,910
		特 別 利 益	1,967	特 別 損 失	91,877	△ 89,910	
		計	52,902,000	計	52,135,000	767,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	27,058,000	建 設 改 良 費	31,972,000	
			国 庫 補 助 金	1,581,000	償 還 金	18,188,000	
			国 庫 交 付 金	2,841,000	返 還 金	70,000	
			負 担 金	1,584,000	予 備 費	20,000	
		計	33,064,000	計	50,250,000	△ 17,186,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	15,388,825			15,388,825		
	合 計	101,354,825	合 計	102,385,000	△ 1,030,175		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,308,993			4,308,993	
総 計			105,663,818	総 計	102,385,000	3,278,818	

(参考資料)

令和6年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,333,000	8,324,600	8,400	0.1 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	341,231,000	324,489,000	16,742,000	5.2
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	903,900	859,600	44,300	5.2
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量	(m ³)	204,603,000	203,250,000	1,353,000	0.7